

## 平成30年度政策評価の結果【概要】(案)

総合政策部政策局計画推進課

限られた行財政資源を最大限に活用し、政策の合理的な選択と質の向上などを図るため、平成30年度の政策評価として道政全般を網羅する「基本評価」、それを補完する「特定課題評価」、「公共事業評価」を実施しました。

## I 基本評価（施策評価、事務事業評価）

## 【概要】

北海道総合計画に掲げる政策の実現を目指し、限られた行財政資源の最大限の活用や施策目標の実現を図る観点から、施策と事務事業を一体的に点検・検証し、施策の目標達成に向けた進捗状況とともに、目標達成に向けて、さらなる改善等を要する事務事業の対応方向を明らかにしました。

## 1 一次政策評価の結果

各部署等が推進する106施策について、①施策目標の達成状況、②施策間の連携状況等、③施策の緊急性、優先性の3つの視点で点検・検証するとともに、施策を構成する2,275事務事業について、施策評価における成果指標や取組の分析を踏まえ、改善等を要する164事務事業を選定した上で、施策目標への貢献度を重視する観点から点検・検証し、評価を行いました。

施策	施策数	目標の達成に向けた今年度の進捗状況		
		概ね順調に展開	課題等はあるが引き続き推進	遅れ・未着手があり改善が必要
	106	63	43	0

↓

事務事業	評価対象事務事業数	平成31年度に向けた方向性	
		施策推進に向け改善	再構築に向け縮小等
	164	122	42

## 2 二次政策評価の結果

## (1) 施策評価と関連する事務事業評価

一次政策評価の結果を踏まえ、二次政策評価等検討チームが重点的に点検・検証し、政策目標の実現に向けて検討が必要な9施策と関連する14事務事業について、今後の取組の方向性などの意見を付しました。

重点的な視点 施策・事務事業	施策目標の達成状況 (目標達成に向けてさらに取組が必要なもの)	施策の緊急性・優先性 (緊急かつ優先的に取り組む必要があるもの)
9施策・14事務事業	5施策・10事務事業	4施策・4事務事業
施策と関連する事務事業数	<ul style="list-style-type: none"> <li>食関連産業の振興 (1)</li> <li>道産食品の輸出拡大 (2)</li> <li>滞り交流型観光地づくりの推進 (4)</li> <li>世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓 (2)</li> <li>安全安心な教育環境づくり (1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイヌ文化の振興 (1)</li> <li>北海道独自の歴史・文化の発信と継承 (1)</li> <li>環境・エネルギー産業の振興 (1)</li> <li>就業環境の整備 (1)</li> </ul>

## (2) その他の事務事業評価

平成29年度に二次政策評価意見を付した事務事業等について点検・検証し、必要な見直し等の検討を進めるため、52事務事業に①事業内容や執行体制の見直し等、②関与団体の自立化推進、③国への要望等に関する意見を付しました。

## Ⅱ 特定課題評価（行政ニーズに対応した特定の課題に係る評価）

### 【概要】

行財政運営方針（平成28年3月策定）の推進事項である「評価事務の改善に向けた重点化、効率化の推進」を図るため、「政策評価手法の効果的・効率的な運用について」をテーマとして、今年度の基本評価の実施手法などについて、点検・検証を行い、今後の方向性を整理しました。

#### (1) 評価の視点

- ①今年度の見直しの考え方、②今年度の評価手法（対象選定）、③翌年度の方向性の考え方、④その他、政策評価のさらなる質の向上に向けた運用方法の改善点など

#### (2) 評価結果

今年度の評価手法は概ね妥当であるが、次の点を踏まえ、評価事務の改善を図っていくことが期待される。

- ・成果指標分析と取組分析による総合評価については、評価区分の表記方法など、施策の状況を、より適切に示すものとなるよう検討すること。
- ・事務事業評価の一次政策評価結果に付与する「翌年度に向けた対応方針（方向性）」については、当該事務事業の方向性を、よりの確に表すことができるよう検討すること。
- ・施策に力点を置いた評価を一層推進し、より効果的・効率的な評価手法となるよう、継続した見直しを進めること。

#### (3) 今後の対応

道では、この評価結果を受け、次年度以降、適宜、必要な検討を行うなど、引き続き、評価事務の質の向上に向けた取組を進めていきます。

## Ⅲ 公共事業評価（公共事業再評価）

### 【概要】

道が実施する公共事業（国庫補助事業等）の施工地区のうち、事業採択後、未着工や長期間が経過している地区及び事業費に大幅な変更が生じた地区などを点検・検証し、来年度以降の予算編成を含めた事業の進め方を整理しました。

#### (1) 評価の視点

- ①事業の進捗状況、②事業の実施に伴う経済効果等、③事業コスト縮減の取組、④事業の必要性、⑤事業を推進する上での課題、⑥事業の達成見込み

#### (2) 評価結果（対処方針）

所管部	事業種別	地区数	一次評価結果	二次評価結果
農 政 部	・道営農道整備事業費	1	継 続	継 続
	・道営土地改良事業費	1		
建 設 部	・道路改築事業費	2		
	・広域河川改修事業費	22		
	・河川総合流域防災事業費	6		
	・通常砂防事業費	6		
	・地すべり対策事業費	1		
	・急傾斜地崩壊対策事業費	5		
	・海岸浸食対策費	1		
	・津波・高潮危機管理対策緊急事業費	2		
	・都市計画街路事業費	1		
合 計		48		

なお、公共事業評価専門委員会の審議を踏まえ、政策評価委員会として、次のとおり付帯意見を付しました。

#### 【付帯意見】

- 公共事業評価全般
  - ・事業の実施に当たっては、さらなるコスト縮減や効率的な整備を徹底すること。
- 広域河川改修事業費・河川総合流域防災事業費全般
  - ・水系単位で整備効果が発現する河川事業など、事業が長期化している地区については、社会経済情勢や事業の進捗状況を的確に把握し、より一層地域の実情に応じた事業計画となるよう努めるほか、事業の早期完成を目指すこと。